

SMBC China Monthly

第158号 ■ 2018年8月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

経済トピックス① 政策運営が景気重視姿勢に

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 ----- 2

経済トピックス② 中国における介護等のシニアビジネス展開のポイント

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー 吉田賢哉 ----- 3~4

経済トピックス③ AIIBの現状とわが国のかかわり方

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 ----- 5~6

経済トピックス④ 好調を維持する中国建機市場

三井住友銀行(中国)企業調査部
アナリスト 鄧 曉丹 ----- 7

華南地域関連情報 華南地域の税関管理動向から見た中国の加工貿易改革

TJCCコンサルティング グループ
副総経理 劉 航 ----- 8~10

マクロ経済レポート 中国経済展望

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 関 辰一 ----- 11~15

金利為替情報 ■中国人民元 ■台湾ドル ■香港ドル

三井住友銀行 アジア・大洋州トレジャリー部
(シンガポール駐在)
エコノミスト 鈴木 浩史 ----- 16~18

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■4～6 月期の成長率は+6.7%に

4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.7%と、1～3 月期を▲0.1%ポイント下回ったものの、政府目標の+6.5%前後を上回る高めの成長は維持した（右上図）。

需要項目別にみると、投資の増勢が鈍化した。1～6 月期の固定資産投資（除く農村家計）は前年同期比+6.0%と、1～3 月期（同+7.5%）を大きく下回る伸びとなった。この主因は、地方政府債務の拡大を抑制する目的で、官民連携（PPP）に対する規制を強化したことによるインフラ投資の増勢鈍化と考えられる。

消費は、名目小売売上高の伸びが加速する等、前年同月比+9.0%前後の堅調な拡大を続けている。雇用・所得環境の改善を背景に、インターネット販売が小売売上高の拡大をけん引した。

外需にも大きな変調はみられない。6 月の輸出が前年同月比+11.2%と、前月より伸び率は低下したものの、3 カ月連続で前年比+10%超の拡大ペースを保った。堅調な国内需要に支えられ、輸入も高い伸びを持続している。

■内需喚起策を強化

年後半の景気を展望すると、対米を中心とする通商問題の行方が大きな懸念材料である。米国の対中追加関税実施前の駆け込み輸出の反動減が予想されるうえ、通商交渉がまとまらず、米中双方の追加関税の応酬となる可能性もあるため、堅調な輸出拡大の持続は見込み薄である。

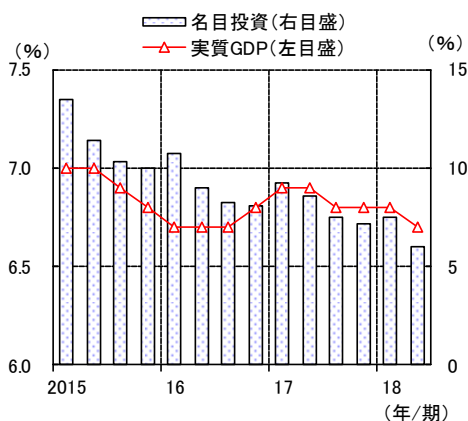
そうした状況を踏まえ、中国政府は、内需喚起策の強化によって景気を下支えする姿勢を強めつつある。

例えば、預金準備率の引き下げが7月5日に実施された（右下図）。今回の引き下げでは、その分を「債務の株式化」の推進に充てるよう大手金融機関に求めた。中小企業への融資拡大にとどまらず、債務の軽減措置を講じることで、企業部門全体の投資意欲を喚起する狙いがあるとみられる。

また、輸入拡大に向けた中央省庁の取り組み方針をまとめた通達が7月2日付で出された。通達の最大の目的は、貿易不均衡の是正であるが、旺盛な消費需要に対応することも目的の一つとして示されている。このように、対米交渉において硬軟両様の姿勢で臨むなか、一部では内需喚起の目的も併せて関税引き下げ等の輸入促進策の追加が想定される。

年後半の中国経済は、外需鈍化の一方で、消費の拡大や内需喚起策に支えられ、緩やかな減速傾向をたどる見込みである。中央政府による一連の景気下支え策は、地方政府および企業の構造改革に取り組む意欲を削ぎかねない面もあり、全体として景気の安定と構造改革のバランスを維持できるかどうか注目される。

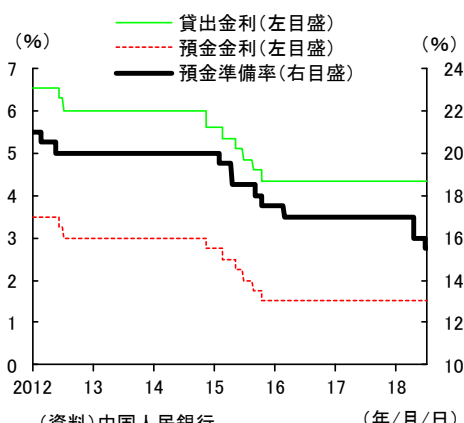
＜GDP成長率と投資（前年同期比）＞



（資料）国家统计局

（注）投資は年初からの累計で、農村家計を除く。

＜基準金利（1年物）と預金準備率＞



（資料）中国人民銀行

（注）預金準備率は大手商業銀行。

中国における介護等のシニアビジネス展開のポイント

■中国の介護等のシニア市場の可能性

中国の国家統計局によると、2016年における中国の総人口は13億8,271万人で、そのうち65歳以上は1億4,933万人であり、総人口に占める65歳以上の割合は10.8%となっています。

この値を、5年前の2011年と比べると、65歳以上人口は2,672万人の増加、その割合は1.7ポイントの増加(2011年の割合は9.1%)となっています。

中国の65歳以上の人口は、既に日本の総人口を上回っており、また、今後、高齢化は一層進展していくものと考えられることから、中国の介護市場等のシニアマーケットに興味を持つ日本企業は少なくありません。

■シニア・介護市場の構築に取り組む中国政府

中国政府は、各種制度を整備しながら、外国の事業者の力も借り、シニア・介護関連産業を発展させることを模索しています。関連する最近の中国政府の動向のうち、代表的なものとして下記が挙げられます。

自国の高齢者に対して優れたサービスを提供することを狙うと同時に、関連する新たな産業(シニア・介護関連のサービスを提供する側のビジネス)を育成することも狙っているようです。

図表1：シニア・介護市場に関連した代表的な中国政府の動き

中国政府の動き	概要
養老サービス産業の発展加速に関する若干の意見(2013年9月)	高齢者施設分野への民間資本の参入を奨励する方針が示され、中国において高齢者産業が注目されるきっかけとなった。
長期介護保険制度試行拠点の展開に関する指導意見(2016年7月)	上海、広州、成都等を含む全国15都市で、介護保険制度を試験的に導入することを決定。
高齢者サービス市場の全面的開放と介護サービスの質的向上に関する若干の意見(2016年12月)	インターネットの活用や、医療・介護の一体化等、高齢者介護サービスの供給体制構築することや、市場への外資参入規制緩和等を決定。
第13次5カ年国家老齡事業発展・養老体系建設規画(2017年2月)	2016~2020年の5年間のシニア産業の発展方針を提示。在宅サービスやコミュニティサービスの推進、ITを活用したスマート化、人材育成の強化等の方向性が示された。
スマート健康養老産業発展行動計画 2017-2020年(2017年2月)	IoT、クラウド、ビッグデータ、ロボット等の活用、および、介護・シニア市場への関連サービスの提供の活発化を推進。100件以上のモデル事業や、100社以上のリーディングカンパニー育成等を目指す。

(出所) 中国中央政府インターネットポータル (<http://www.gov.cn>)、および、

ジェトロ「中国における高齢者産業関連政策動向 調査報告書」(2017年12月)

また、2018年5月には、日本と中国の間で、「日中サービス産業協力メカニズム」を構築し、高齢化に関連したサービス産業領域等での協力を進めていくことが合意されました。

今後、シニア・介護関連産業で活動する日本企業には、中国において、より多くのビジネスチャンスがもたらされるものと期待されます。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■「日本式介護」の理解促進や、広い視野でイノベーションを発想することがポイントに

日本の各種サービス・製品が高品質との評価を中国で受けているように、シニア・介護関連産業においても、日本の事業者のサービス・機器等は高品質であるとの期待が大きいです。

また、中国のシニア・介護市場は急速に拡大しているとはいえ、介護ビジネスへの平均的な支出額は、日本に比べれば低い水準に留まっています。

それゆえ、富裕層の高齢者層にターゲットを絞って事業展開することは、日本企業にとって有望な方向性の1つです。

ただし、下記の課題に示すような日中の介護に対する意識の違い等により、日本式介護を中国で展開することには困難も伴います。そこで、「日本式介護の考え方への理解を広げていく」という発想を持ち、日本の政府・サービス提供者・機器メーカー等が連携しながら、中国市場に向き合っていくことが重要になりそうです。

一方で、革新的な技術・ビジネスモデル等を模索し、イノベーションを通じて、価格を抑えながらより良い介護ビジネスを目指す方向性も考えられます。中国で通用するイノベーションを起こすことができれば、日本に逆輸入し、日本の介護ビジネスにも大きな成果をもたらすことができるかもしれません。

この際、既に様々な介護・高齢化関連の課題に向き合ってきた日本とは異なり、新たにルール作りや機器導入等が進むという中国の事情を理解することがポイントになりそうです。中国は、シニア・介護市場で先行した海外の事情を踏まえ、最善と思われるルール・機器等を世界中から選択して導入することに積極的に取り組んでいます。

それゆえ、日本マーケットのルールや機器等の現状を踏まえて、「日本の課題を改善する」というアプローチに終始すると、中国市場を狙うには視野が狭くなってしまうことが懸念されます。先行して取り組んできた日本での成果を活用しながらも、それにこだわりすぎない発想・センスが重要になります。

加えて、IT活用・スマホ活用等では、ある面、中国は日本以上に進んでいるところがあります。そういった中国の事情を踏まえてイノベーションを模索することが大切になりそうです。

図表 2：日本企業が中国で介護ビジネスを展開する方向性

事業展開の方向性	課題
日本の「高品質」を売りにして、都市部の富裕層を狙ったハイエンドマーケットを狙う	中国の介護では、高齢者にとって難しいことを、サービス提供スタッフが代わりに行うという考えが一般的。例えば、手が震える人の食事では、スタッフが食事を口まで運ぶ。 一方、日本式介護では、高齢者の自立（機能回復、自信回復）を意識して、時間がかかっても可能な範囲で高齢者に自力で食べてもらう。 このような日本式介護は、高齢者に無理をさせていると受け取られ、反発されるケースも少なくないことから、まずは日本式介護への理解を広げていくことができるかが問われる。
イノベーションを通じ、価格を抑えながら、質・利便性の高いサービスを目指す	中国の介護ビジネスは、新しい産業であり、過去のしがらみが少ない。日本の過去の介護ビジネスを改善する発想ではなく、最新の技術を組み合わせてイチからビジネスを組み立てるセンスが問われる。 また、ある面、日本以上に IT 活用・スマホ活用が進む中国の事情を踏まえ、サービスを作り込むことができるかが問われる。

(出所) 厳華、「中国の介護ビジネスには『春』が来るのか」、日本総研 経営コラム オピニオン (2017年6月)

森詩織、「日本式介護を中国でも」、ジェトロセンサー (2017年7月号)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

AIIB は当初の懸念と異なり、中国の影響力を感じさせない堅実な運営を続けている。日本としては、アジアでのプレゼンスの向上やビジネスチャンスの拡大に向けて、AIIB 加盟が検討課題となり得よう。

■高まる AIIB への期待

膨大なインフラ資金需要を満たす調達ルートとして、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) に対する期待が高まっている。例えば、6 月下旬に開催された AIIB の年次総会において、インドのモディ首相は、「2020 年に 400 億ドル、2025 年に 1,000 億ドルに融資規模を拡大し、アジアにおけるインフラ資金需要の急拡大に対応してほしい」と発言した。AIIB 加盟国・地域数をみると、2017 年以降、アジアにとどまらず、アフリカや南米、大洋州等からの加盟も相次いでいる (右上表)。アジア開発銀行 (ADB) の加盟国・地域数 (2017 年末時点で 67) を業務開始から約 1 年で上回ったことは、AIIB に対する各国の強い期待の表れといえる。

一方、日本は、中国が提唱する一帯一路の実現に恣意的に活用されるのではとの警戒感から、AIIB に対して一定の距離をおいてきた。しかし、最近の日中関係の改善を背景に、一帯一路構想に呼応して日中の企業が第三国でどう協力するのかについての検討が開始される等、経済協力関係が深まる兆しがみられる。こうした状況の下で、中国主導で発足した AIIB の現状について改めて整理したい。

■業務運営では慎重姿勢を堅持

まず、2018 年 6 月末までの承認案件から、AIIB による投融資の主な特徴として、以下の二つが挙げられる。

第 1 に、投融資に対して慎重な態度を保っていることである。2016 年 6 月の初承認から現在までの 2 年間に AIIB が承認したプロジェクトは 29 件、投融資総額は約 56 億ドルと、1 年間の融資・援助額が約 300 億ドルに達する ADB と比べれば小規模にとどまっている。この背景には、ノウハウ不足等、体制が十分に整っていなかったことを指摘できるが、状況が改善された現在においても、業務拡大に対して慎重な姿勢で臨んでいるといえよう。

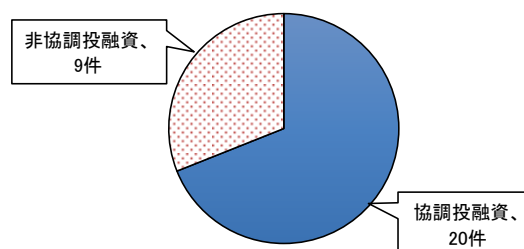
29 件の承認プロジェクトのうち、単独融資・出資の案件は少ない (右下図)。AIIB は多くの案件で、ADB や世界銀行 (グループ内別組織も含む)、欧州復興開発銀行といった他の国際開発金融機関 (MDB) との協調融資を選択し、融資額も総じて他の MDB と同額以下に抑えている。この背景には、プロジェクト融資に対するノウハウの蓄積を優先させたいという判断とともに、貸し倒れを極力回避したいという安全志向があ

<AIIB加盟国・地域(2018年6月時点)>

加盟承認時期	主な国・地域と数
2015年	中国など、57カ国(創設メンバー)
2017年3月	香港やカナダなど、13の国と地域
2017年5月	バーレーンなど、7カ国
2017年6月	アルゼンチンなど、3カ国
2017年12月	ベラルーシなど、4カ国
2018年5月	バブアニューギニア、ケニアの2カ国
2018年6月	レバノン、1カ国

(資料) AIIB ホームページを基に日本総研作成
(注) 2015 年は年末までに設立協定に署名した国を記載。

<国際開発金融機関との協調投融資>



(資料) AIIB のホームページを基に日本総研作成
(注) 国際開発金融機関が明記されたものを、協調投融資案件と定義。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

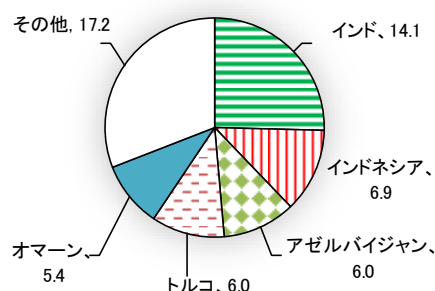
るものと考えられる。

第2に、インド向けに重点がおかれていることである。他の国向けが各1~4件であるのに対し、インド向けは7件と最も多い。金額で見ると、インドは14.1億ドルで、全体の4分の1を占める(右上図)。もともとインドは、中国の「一帯一路」構想に対する拒絶反応が強かった。こうした事実から、中国に協力的か否かにかかわらず、プロジェクトや返済能力を客観的に評価して融資するスタンスがうかがえる。承認の際、環境面への影響等を考慮していることも、公表資料から確認できる。

組織運営をみると、トップの金立群総裁は中国政府の元高官だが、副総裁5人はすべて中国以外の専門家や実務経験者である等、中国が要職を独占している訳ではない。また、AIIBはアジアのインフラ整備に貢献するが、あくまで国際的な機関であることを強調し、中国の「一帯一路」構想を推進する機関ではないかという懸念の払しょくにも努めている。MDBとの関係では、協調融資の実施や協力に関する覚書の締結等、協力を深めている。これらの要因から、AIIBに対して当初持たれていた懸念は総じて薄れる方向にある。

その結果、客観的な評価も高まりつつある。AIIBに対しては、国際的な格付会社から信用格付を得られないため、膨大なインフラ資金需要に応えきれないという指摘が設立以降なされてきた。しかし、2017年入り後、主要格付会社3社から最上位の信用格付を相次いで獲得し、国際金融市場での資金調達が可能になった。

＜AIIBの投融資先(国別、億米ドル)＞



(資料)AIIBホームページより日本総研作成
(注)2018年6月末までの承認案件。

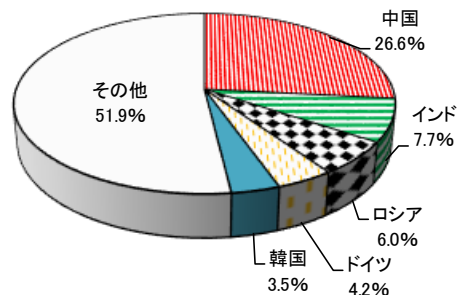
■中国はAIIBの活動を静観

中国も無理に影響力を行使しようとはせず、AIIBの慎重な融資姿勢を静観している。2期目に入った習近平政権は、外交の軸足を国際協調路線に移し、各国からの支持を増やすことで、米国に代わる世界のリーダーを目指す国家戦略を掲げた。AIIBへの過度な介入は、国際社会での信用低下につながりかねないという判断がある模様である。したがって、中国はAIIBの慎重な融資態度、他のMDBとの関係強化等を今後も黙認する可能性が高い。

このような状況の下、AIIBの堅実な業務運営を支援する観点から、日本としては同行への加盟も検討課題となり得よう。AIIBで最重要議案を採択するためには議決権75%超の賛成が必要であるが、現在、拒否権を有しているのは中国だけである(右下図)。これまで中国はAIIBの運営をめぐる独善的な行動をとっている訳ではないものの、将来的なリスクも考慮して、日本の加盟によって、その拒否権を無効化することには意義があると考えられる。

また、日本のAIIBへの加盟は、アジアでのプレゼンス向上に資すると期待される。ビジネスチャンスの拡大にもつながるとみられるため、日本企業もメリットを享受できよう。発足当初の主な懸念が払しょくされてきたことを踏まえると、AIIBの位置付けおよび役割を再評価し、加盟の可能性を検討することは、わが国として考慮すべき選択肢といえる。

＜AIIBの議決権比率上位5カ国＞



(資料)AIIBホームページより日本総研作成
(注)2018年7月12日現在。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

中国の建機販売台数は、2017年には前年比+107%の13.1万台と倍増したほか、2018年1-5月累計でも前年同期比+58%の9.9万台と、過去ピークの2011年に迫る勢いとなっています。今後も当面堅調に推移する見込みですが、更新需要のピークアウトや金融引締め政策の影響等には注意が必要です。

■足元の販売動向

2017年の中国における建機（油圧ショベル）販売台数は、PPP方式によるインフラ関連プロジェクトの増加に加えて、2010～11年に大量に販売された建機が更新時期を迎えたことによる更新需要の顕在化を主因として、前年比+107%の13.1万台と倍増しました（建機の耐用年数は8年前後）。

2018年に入ってから更新需要は継続しており、1～5月累計の販売台数は前年同期比+58%増の9.9万台と、過去ピークの2011年に迫るペースとなっています。需要セクター別にみれば、地方政府の財政健全化推進に伴いインフラ建設投資は減速しているものの、①石炭価格の高止まりを受けて、老朽化した機材の買換えを先送りしてきた鉱山会社が順次更新投資を進めていること（注）、②2018年に入り、不動産デベロッパーが在庫の払底を受けて新規着工を一時的に増加させていること、③人件費の上昇を背景にインフラ建設の現場で省力化・機械化が進められていること、等から、建機販売は堅調に推移しています。

（注）2017年以降、各地で環境規制が厳格化されたことを背景に一部の炭鉱において生産活動停止を余儀なくされ、需給がタイト化したことで石炭価格が高止まりしている。

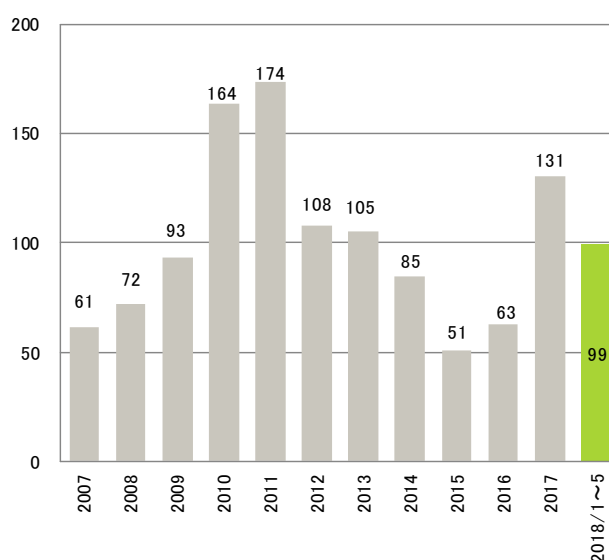
■今後の見通し

インフラ投資は引き続き軟調に推移するほか、不動産投資も購入規制強化が進むなか年後半には再び減速する可能性が高いとみられます。もっとも、建機は現在更新需要のピークを迎えているほか、2020年前後に予定される新排ガス基準（国IV）の導入に伴う駆け込み需要も予想されるため、建機販売は当面堅調に推移するとみられます。

一方、更新需要や駆け込み需要が一巡すれば再び販売台数の減少が見込まれることから、建機メーカー各社とも増産投資には慎重な姿勢を崩していません。

また、中国政府が「金融システムリスクの防止」を優先施策として掲げる中、金融政策の引き締めに伴う資金供給のタイト化も想定されます。こうした施策が行き過ぎた場合には、リース等を活用した建機販売が失速する可能性もあるだけに、政策動向や各社の取組が注目されます。

（図表）油圧ショベル販売台数の推移



（出所）中国工程机械工業協会

■華南地域の税関管理動向から見た中国の加工貿易改革

中国に進出している多くの日系企業が加工貿易方式を利用している。加工貿易とは企業が保税扱いで輸入された全部もしくは一部の原材料、補助材料、部品、包装材を中国国内の指定場所で加工、或いは組み立てを行った後、製品もしくは半製品として輸出する仕組みを指す。輸入品は一定期間後、再輸出することで免税扱いとなり、加工貿易の利用手段として「手冊」が広く知られている。即ち、材料、部品、製品の名称、HSコード、輸出入予定金額、数量および製品構成（BOM）、ロス率等を事前に税関に登録すれば、保税区以外の企業であっても保税の形で輸入でき、敷地全体が保税工場となる。

今年から中国税関は新しい管理システム「金関二期」を始動した。「金関二期」とは税関が4年以上かけ、巨額な資金を投入して開発した新しいシステムで、データ分析・処理能力が非常に優れている。「金関二期」の始動に伴い、加工貿易手冊管理方式と輸出入通関申告方式に対して新たに改革が始まっている。

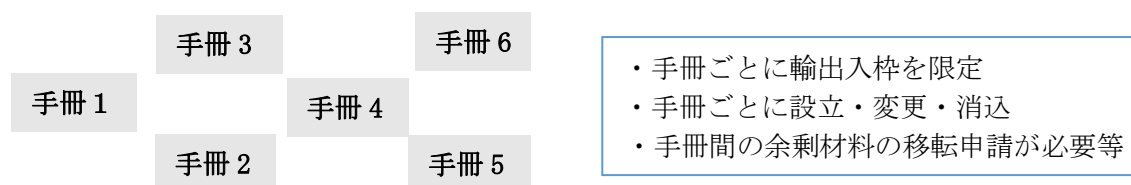
今回は華南地域におけるこの二つの改革の現状説明を通じて、今後中国全体の加工貿易改革の方向性を理解して頂ければと思う。

一、加工貿易手冊管理方式の改革

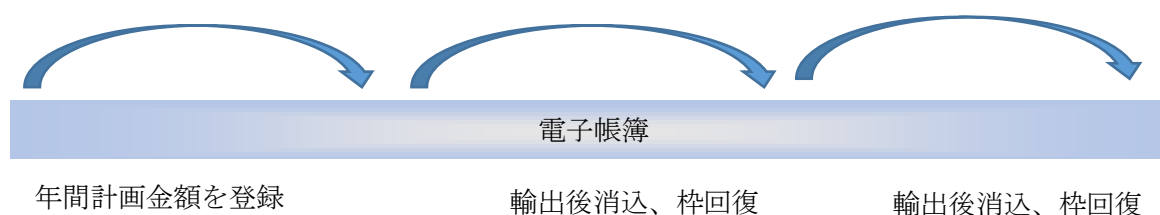
今までの手冊の変遷を見てみると、改革開放後最初は紙の形であったものが、2006年～2008年にすべて電子化された。紙の手冊から電子化手冊への切替えとは別に、2003年法律を順守している企業に対し利便性の高い措置を提供する目的で、条件を満たす一部の企業に対しオンライン方式が導入されたが、ハードルが高く申請条件を満たす会社はあまりなかった。昨年このオンライン方式と同じ原理の「企業を管理単位とする新しい方式」が打ち出され試行を始めた。

現在、多くの企業は複数の手冊を持ち、手冊別に管理を行なっている。「企業を管理単位とする新しい方式」では、手冊ごとではなく企業ごとの管理方法へと変更される。オンライン管理方式と同様に企業は1つの帳簿しか持たない形となり、複数の手冊の申請、変更、期限延長、消込、余った材料の移管などする必要はなくなり管理コストを節約できる。

【旧】手冊を管理単位とした加工貿易管理方式



【新】企業を管理単位とした加工貿易管理方式：1企業に対し電子帳簿1冊のみ



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

新しい方式と従来の方式との違いを下記の通りまとめた。

企業を管理単位とした新方式	従来の電子化手冊
手冊は1冊のみ	複数可能
消込期限の申告時点：自主選択 員数、ロス率の申告時点：輸出前か消込前	手冊の期限は通常0.5～1年 手冊登録時に員数、ロス率申告が必要
品番毎に申告かグルーピング申告	品番が多い場合グルーピング申告が必要
中国内転廠(間接輸出)：荷送り、荷受け記録の提出不要(月末までに前月分を通関申告)	20日以内にシステムに記録を登記(月末までに前月分を通関申告)
外注加工：荷送り、荷受けのリストの提出不要(関連資料、記録の保管は必要)	地域によりシステムでの登記が必要
保税物の中国国内販売後の集中納税：自動的に資格取得。翌月15日までにまとめて納税	資格申請が必要 当月月末までにまとめて納税
問題点の自己検査、自主申告：可能	地域や時期によって不可

この新方式の展開について、過去1年間に3回公告が発表されており対応スピードが速いと言える。

- ・2017年8月1日(税関総署[2017]第29号) 9ヶ所で試行開始
- ・2018年3月5日(税関総署[2018]第19号) 試行地域が26ヶ所へ拡大
- ・2018年6月21日(税関総署[2018]第59号) 全国で展開

華南地域では黄埔税関(広州市の一部と東莞市全体を管轄)が積極的に推進しており、次の条件を満たす企業が適用となる。

- ・AEO高級認証企業又は一般認証企業
- ・企業内部の物の流れ、データの流れが明確且つロジックが完全であり、消耗した材料・部品が遡ることができる等条件を満たす一般信用企業

二、輸出入通関申告方式の改革

最近深セン税関管轄エリアで、一番話題となっているのが、品番別の明細輸出入リストでの申告(中国語：核注清單)についてである。

税関総署が2018年第23号公告を公布して、2018年7月1日から品番別の明細輸出入リストでの申告を全面的に展開していくことを明らかにした。品番別の明細リストでの申告とは社内管理の実品番リストで税関へ手冊登録と現場輸出入申告をする新しい方式であり、現在ほとんどの企業は社内管理品番ではなく、グルーピングした後の品番で税関へ手冊の登録と輸出入申告を行っている。

この明細申告リストは税関の新しい監督管理システム(金関二期)において、重要な構成部分となる。他の税関はまだ動きがない状況だが、深セン税関が想像以上の勢いで展開している。2018年5月から、金関二期の利用を積極的に推進し、研修会を幾度となく開催する同時に、相次ぎ関連の通知を発表している。主な通知の内容は下記の通りである。

- ① 加工貿易手冊の新規登録は必ず「金関二期」を通じて申請
- ② 8月1日から古い手冊の変更・期限延長申請は不可
- ③ 9月1日から新しいシステムで輸出入業務を取り扱う

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

④ 9月30日まで切り替えを完了しなければならない

新しいルールに基づき、社内品番別申告を行わなければならないため、グルーピング方法の合理的な見直し、手冊の登録、照合関係の構築等、通関管理面で大きな取り組みが必要になると思われる。また、社内物流データの整備がされていない場合や、保税貨物の理論在庫と実物在庫の差異管理が正確に行われていない場合、事前の改善や対応も不可欠となる。

深セン税関におけるこの新しい輸出入通関申告方式の改革が、どこまで実施されるか現時点では不明確なところもあるが、輸出入現場通関や工場立ち入り検査等で色々と指摘される可能性があるため、引き続き注視すると共に適切な対応策をとる必要がある。

景気は減速、米中摩擦の影響が一部顕在

◆現状：景気は減速

中国景気は、製造業のけん引力低下を受けて減速傾向。4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.7%と、前期から0.1%ポイント低下。

米トランプ政権がハイテク製造業をターゲットとした対中制裁を講じるなか、製造業に生産抑制の動き。業種別にみると、電気機械やはん用機械の増勢が鈍化。品目別にみると、産業用ロボットの増勢鈍化が顕著。

国内生産の鈍化を受けて、資本財輸入も弱含み。6月の機械類の輸入額は、前月から大幅減少。

◆展望：底堅い景気拡大が持続

今後を展望すると、製造業は米中摩擦のマイナス影響を懸念して、引き続き生産・投資を抑制して様子見姿勢を続ける見通し。

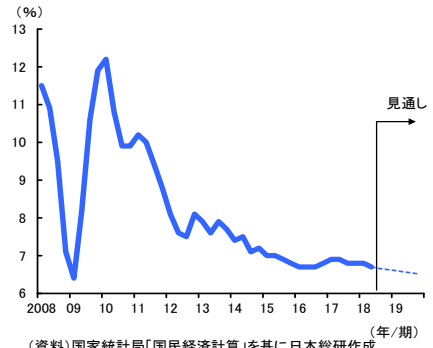
もともと、良好な企業収益や政策面の支援を受けて、大幅な成長鈍化は回避されると予想。

まず、産業・経済構造の高度化を目指す中国政府にとって、ハイテク製造業の振興は極めて重要な位置付け。米国が圧力を強めたとしても、中国政府が振興策を撤回する可能性は小さく、むしろ強化する公算大。さらに、安定成長を維持するために、政府は金融・財政の両面から景気てこ入れを図る見通し。

また、所得環境の改善が続いているため、消費拡大が引き続き景気を下支えする公算大。ここ数年、賃金が着実に上昇しており、雇用者に対する付加価値分配率も高まる方向。その結果、最終消費は堅調に拡大する見通し。

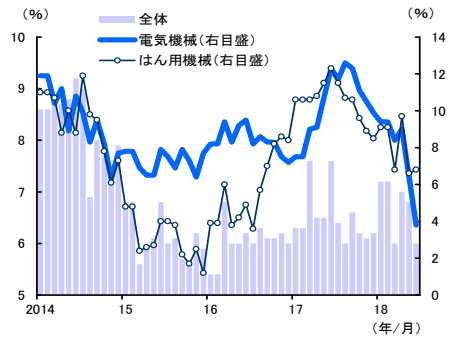
以上より、景気は減速するものの、減速ペースは緩やかにとどまる見込み。今回、2018年の成長率予測を+6.7%、2019年+6.6%とそれぞれ0.1%ポイント引き下げたものの、政府目標の6.5%は上回ると予想。

実質GDP成長率(前年比)



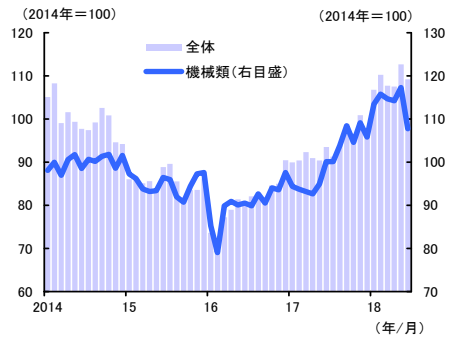
(資料) 国家統計局「国民経済計算」を基に日本総研作成

工業生産(前年比)



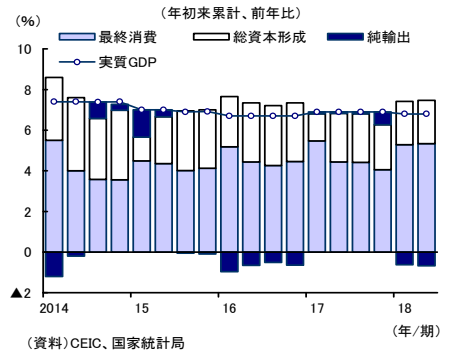
(資料) 国家統計局

輸入額(季調値)



(資料) 海関総署を基に日本総研作成

実質成長率の寄与度分解



(資料) CEIC、国家統計局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**輸出の先行きに懸念も、大幅な景気下押しにはならない
公算**

◆輸出：増勢がやや鈍化

輸出額は、月ごとの振れが大きくなっているものの、均してみると今年に入ってから増勢がやや鈍化。先行きも、輸出の持ち直しが期待しにくい状況。財新・製造業PMIの輸出向け新規受注指数が3カ月連続で良し悪しの目安となる「50」を割り込み、国家統計局の指数も4カ月ぶりの「50」割れ。

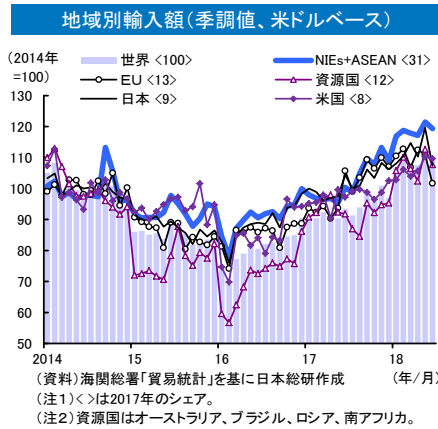
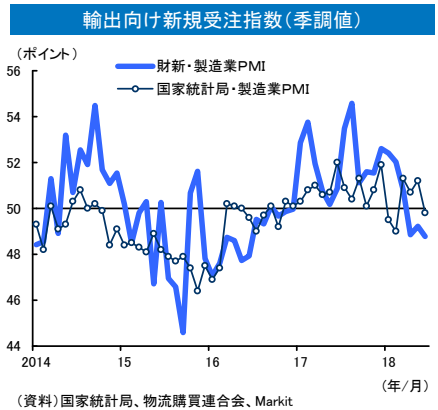
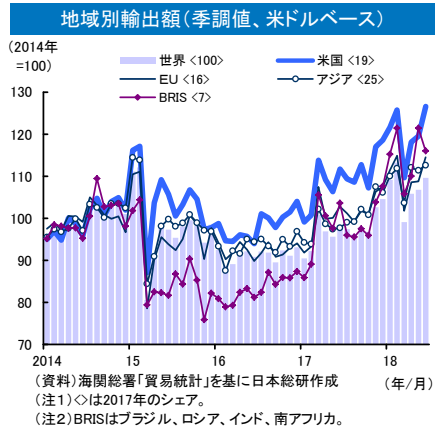
◆輸入：一部に弱い動き

輸入額は、総じてみれば拡大傾向が続いているものの、国内生産の鈍化を受けて資本財輸入等で弱含み。

◆通商面からの景気下振れ圧力

米トランプ政権は大規模な対中制裁を発表。とりわけ、製造業のハイテク分野への影響が最も懸念。米国の対中制裁は「中国製造2025」の実現阻止が目的の一つ。ここ数年、中国政府はハイテク分野を政策面で強く支援しており、中国がこの分野で米国に追いつき追い抜くことは、米国企業や政府にとって大きな脅威。

もっとも、対中制裁が今後大幅にエスカレートしない限り、中国景気への悪影響は限定的にとどまる見込み。これまで、米国は鉄鋼・アルミニウムに加え、500億ドル相当の対中制裁関税のうち340億ドル分を発動。仮に、残りの160億ドルが発動され、かつ9月に2,000億ドル相当の対中制裁関税が発動されたとしても、対象製品は合計2,527億ドル（輸出総額の約1割）。仮に高率関税によって該当品目の輸出が5割減少したと大きく見積もっても、輸出総額の減少分は5%（GDPの0.9%）。これは、輸出総額が20%減少したリーマン・ショックの4分の1程度のインパクトであり、中国政府による金融・財政政策によって落ち込み分を相殺可能とみられる。



米国の対中制裁関税の規模

事項	対象品目の輸出額	中国の米国向け輸出額対比	中国の輸出総額対比
3月8日、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税(イ)	27.4億ドル	0.60%	0.10%
6月15日、中国製品約1,300品目に25%の関税(ロ)	500億ドル	11.54%	2.19%
7月10日、中国製品約6,000品目に10%の関税(ハ)	2,000億ドル	46.17%	8.77%
中国が報復措置を打ち出せば、さらに対中関税を増額(ニ)	2,000億ドル	46.17%	8.77%
(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)	4,527億ドル	104.49%	19.84%

(資料)各種報道、中国海関総署を基に日本総研作成
(注)2017年の中国の米国向け輸出額は4,331億ドル。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

耐久消費財は弱いものの、総じてみれば消費は堅調

◆小売売上高：増勢が鈍化

6月の実質小売売上高は前年同月比7.1%増、名目小売売上高は同9.0%増と、増勢は鈍化傾向。とりわけ、耐久消費財に弱さ。

最も弱さが目立っているのは自動車。小型車減税措置が2017年末に完全終了したため、自動車販売の落ち込みが持続。輸入車の関税率引き下げ（7月）前の買い控えも相まって、6月の自動車類の名目売上高が同▲7.0%と2カ月連続の前年割れに。

加えて、スマートフォンの普及一巡を背景に、通信機械の販売も低調。

◆消費：堅調

他方、良好な雇用・所得環境を背景に、インターネット販売、宅配便売上高、映画興行収入が好調なため、消費全体の動きは堅調。

人手不足を背景に、今後も所得環境の改善は持続する見通し。可処分所得の伸びがGDPの伸びを上回っていることから、企業は雇用者への付加価値分配を強化している模様。

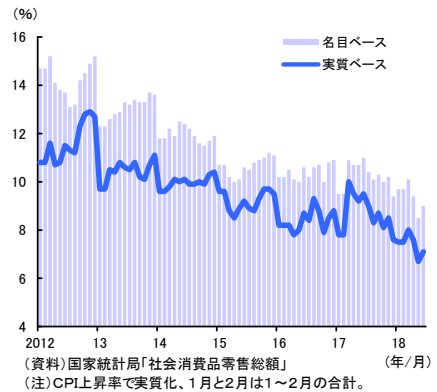
実際、1～6月期の一人当たり名目可処分所得は前年同期比8.7%増と、高めの伸びを維持。雇用環境に対する家計の見通しも楽観的であり、消費を活性化させる原動力に。

◆住宅販売：持ち直し

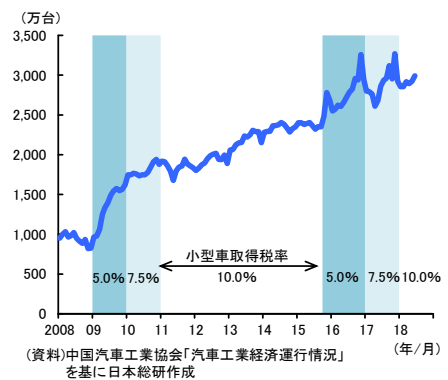
6月の分譲住宅販売床面積は、直近ボトムとなった2017年10月から20.4%増加。

この背景には、良好な雇用・所得環境に加え、不動産セクターに対する政府支援策が指摘可能。政府は不動産開発企業の資金繰りを緩和するため、また不動産価格の高騰を和らげるために、政府保有の土地使用権の供給を拡大。さらに、不動産開発企業向け融資の拡大を容認。これらの結果、住宅販売が急速に活発化。

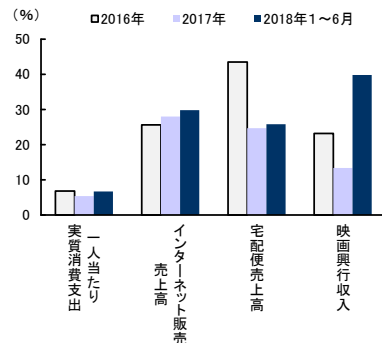
小売売上高(前年比)



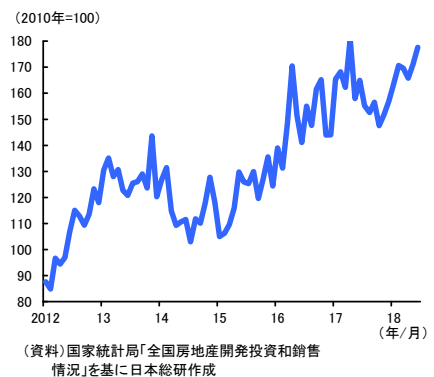
自動車販売台数(季調値)



消費関連統計(前年比)



分譲住宅販売床面積(季調値)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

民間投資の拡大に変調の兆し

◆企業の資金繰り：良好

資金繰り状況DIは、2016年以降改善に転じ、足許でも高い水準を維持。この背景として、景気回復と緩和的な金融政策が指摘可能。これが、企業の設備投資や雇用者への付加価値分配の原資に。

◆固定資産投資：増勢が鈍化

1～6月の固定資産投資は前年同期比6.0%増と、増勢が鈍化。

内訳をみると、インフラ投資は同7.3%増と、増勢が大幅に鈍化。政府が地方でのPPP（官民パートナーシップ）乱用等によるインフラ投資を抑制したことが背景。

一方、民間固定資産投資が同8.4%増と、小幅に加速。この背景には、設備稼働率の高止まりに加え、「中国製造2025」等政策面の支援も大きく寄与。

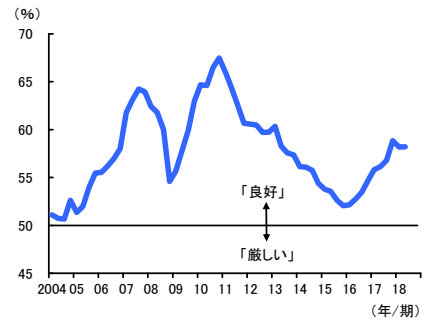
不動産開発投資も同9.7%増と、高い伸びを維持。旺盛な住宅需要を受けて、住宅在庫も減少。

今後を展望すると、これまで堅調を維持してきた民間投資のけん引力が低下するため、固定資産投資の増勢はさらに鈍化する見通し。

とりわけ、米トランプ政権がハイテク製造業を中心とした対中制裁を講じるなか、そのマイナス影響を懸念して、製造業が設備投資を抑制すると予想。実際、資本財輸入が弱含んでいるほか、わが国の中国からの工作機械受注も本年入り後は急減。製造業の投資ブームはいったん終息へ。

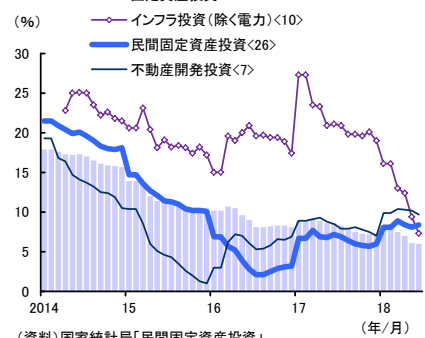
もっとも、固定資産投資が急失速するリスクは小。政府は、米中貿易摩擦の影響を注視しながら、景気失速を回避するようインフラ投資を拡大させる見通し。

資金繰り状況DI(季調値)



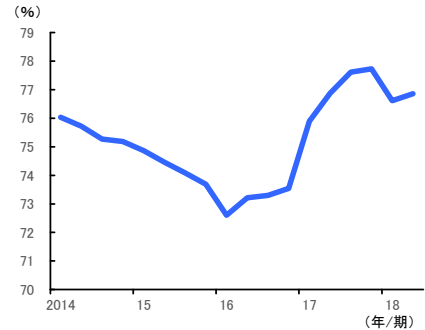
(資料) 中国人民銀行「企業家問巻調査報告」
(注) 資金繰り状況DIは「資金繰り良好」-「厳しい」+50、調査対象は全国約5,000の工業企業、日本総研が季節調整。

固定資産投資(年初来累計、前年比)



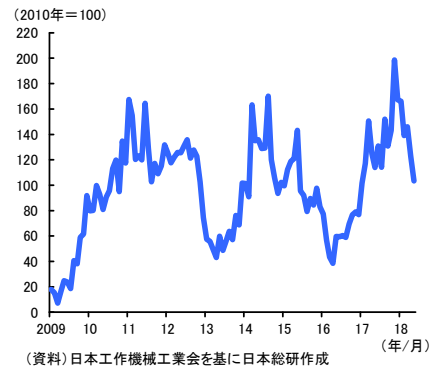
(資料) 国家統計局「民間固定資産投資」「全国固定資産投資」「全国房地產開発投資和銷售情況」
(注) ◇はGDPに占めるシェア、重複計上あり。

工業部門の設備稼働率(季調値)



(資料) 国家統計局「工業産能利用率」を基に日本総研作成

中国からの工作機械の受注額(季調値)



(資料) 日本工作機械工業会を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資本流出により元安傾向に

◆物価：インフレ率は横ばい圏内

6月のCPIは前年同月比+1.9%と、前月から小幅に上昇。豚肉価格は一段と下落したものの、医療サービス価格や家賃が高めの伸びを維持。

PPIは同+4.7%と強含み。生産財価格の上昇が全体を押し上げ。

◆不動産価格：上昇が持続

6月の主要70都市の新築住宅価格は前月比+1.0%と、上昇が持続。70都市のうち、価格が上昇したのは63都市。良好な雇用・所得環境と緩和的な金融政策が背景として指摘可能。

他方、地域別にみると大きな違い。北京、上海、深セン等の沿海部大都市では、政府による厳しい購入規制によって、住宅価格は頭打ちに。他方、地方の中小都市では、不動産セクターに対する政府支援策によって、住宅投資意欲が盛り上がり、価格が持続的に上昇。

◆人民元レート：元安傾向

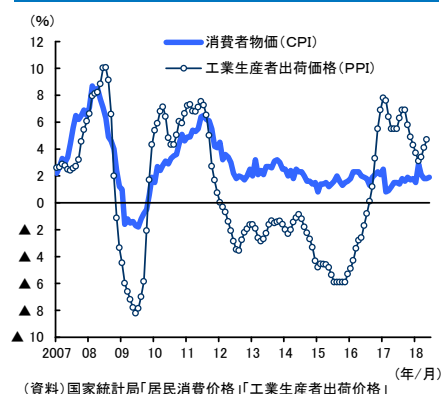
名目実効為替レートであるCFETS指数は大幅下落。人民元は米ドルのみならず、多くの通貨に対して減価。この背景には、中国経済の先行きに対する懸念が強まり、大規模な資本流出が発生したことが指摘可能。

もっとも、中国政府が景気てこ入れ策によって市中摩擦によるマイナス影響を相殺できるため、今後、元安に歯止めがかかる見通し。

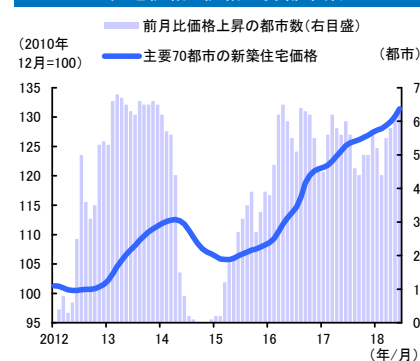
◆株価：低迷

7月の上海総合株価指数は、それまでの急落には歯止めがかかったものの、低水準で推移。6日に米国が340億ドル分の対中制裁関税を発動したほか、通貨安誘導の批判も高まったが、いずれもほぼ織り込み済みであったため、株価への影響は限定的。今後、中国経済が底堅い成長を維持するとみられるなか、株価が持続的に下落する可能性は小。

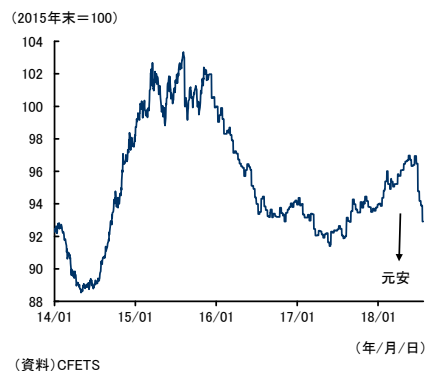
CPIとPPI(前年比)



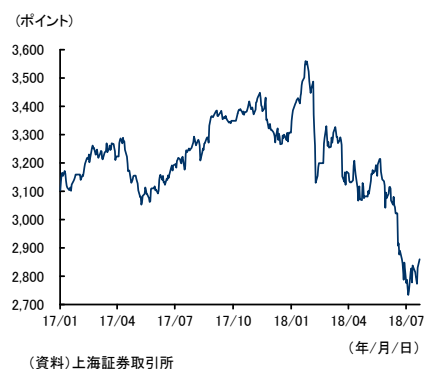
住宅価格と価格上昇都市数



CFETS人民元為替レート指数



上海総合株価指数



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

CNY - 中国人民幣元

第2Q GDPは前年比+6.7%

為替相場・政策金利予測

	為替相場								政策金利						
	1USD=CNY				100JPY=CNY				1CNY=JPY		1年物貸出基準金利				
	Aug-01		6.8167		-		6.0917		-		16.42		-		4.35%
	四半期末予測		レンジ予測		四半期末	レンジ予測		四半期末	レンジ予測		四半期末予測				
	SMBC	Bloomberg	SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC	SMBC	Bloomberg			
18Q3	6.8200	6.6500	6.7040	6.9910	6.0460	5.9360	6.2330	16.50	16.00	16.80	4.35%	4.35%			
18Q4	6.7800	6.6200	6.6640	6.9500	5.9320	5.8240	6.1150	16.90	16.40	17.20	4.35%	4.30%			
19Q1	6.7800	6.6100	6.6640	6.9500	5.9010	5.7930	6.0830	16.90	16.40	17.20	4.35%	4.30%			
19Q2	6.7600	6.6000	6.6450	6.9300	5.8280	5.7220	6.0080	17.20	16.70	17.50	4.35%	4.35%			
19Q3	6.7800	-	6.6640	6.9500	5.8150	5.7090	5.9950	17.20	16.70	17.50	4.35%	4.30%			
19Q4	6.7900	6.5500	6.6740	6.9600	5.7890	5.6830	5.9680	17.30	16.80	17.60	4.35%	4.30%			

「Bloomberg」: ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」: SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

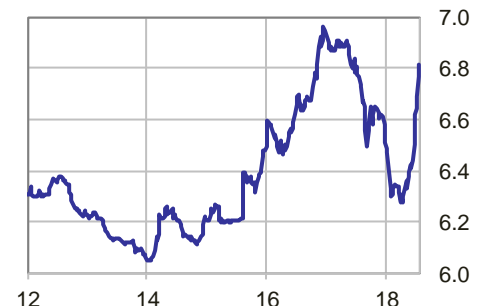
相場動向

USD/CNY - 日足



Sources: Bloomberg, CFETS

USD/CNY - 週足



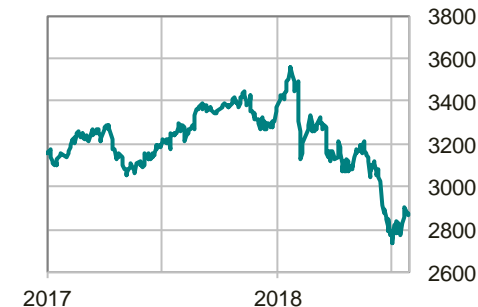
Sources: Bloomberg

JPY/CNY - 日足



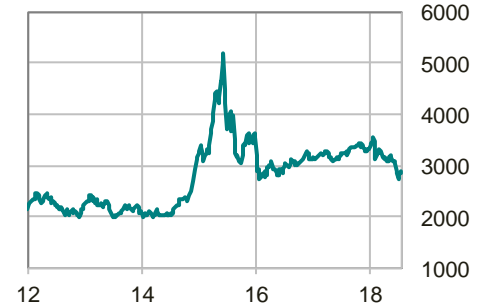
Sources: Bloomberg

上海総合指数 - 日足



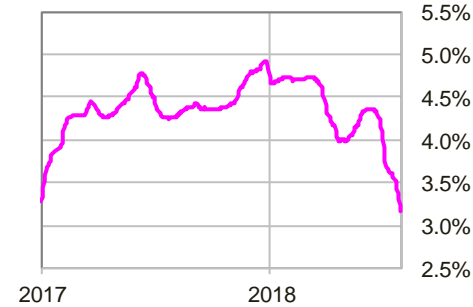
Sources: Bloomberg

上海総合指数 - 週足



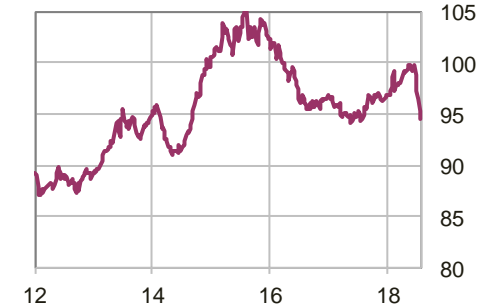
Sources: Bloomberg

3ヵ月物SHIBOR - 日足



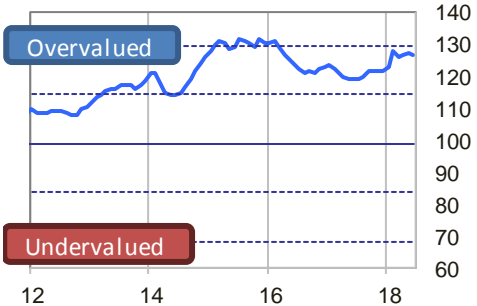
Sources: Bloomberg

CNY名目実効為替相場 - 週足



Sources: Bloomberg

CNY実質実効為替相場 - 月足



Sources: Bloomberg

コメント

中国国家统计局は7月16日に、第2Q GDPが前年比+6.7%と発表した。同時に発表された月次指標では、1-6月の固定資産投資（除く農村部）は前年同期比+6.0%だった。内訳を見ると、民間セクターが同時期に+8.4%と、1-5月の同+8.1%から伸びがわずかに加速した。民間セクターの投資は、投資全体の60%を占める。1-6月のインフラ向け投資は前年比+7.3%と、1-5月の同+9.4%から伸びが鈍化。2017年のインフラ投資は+19.0%だった。これは地方政府が債務抑制のために支出を減らすことを強いられているためと見られる。1-6月の公的セクターの投資は前年同期比+3.0%だった。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TWD - 台湾ドル

6月輸出受注は前年比▲0.1%

為替相場・政策金利予測

	為替相場									政策金利				
	1USD=TWD			100JPY=TWD			1TWD=JPY			公定歩合				
	四半期末予測		レンジ予測		四半期末		レンジ予測		四半期末		四半期末予測			
Aug-01	30.63		-		27.38		-		3.6518		-		1.375%	
	SMBC		Bloomberg		SMBC		SMBC		SMBC		SMBC		Bloomberg	
18Q3	30.80	30.70	30.40	31.30	27.30	26.70	28.00	3.6620	3.5670	3.7430	1.375%	1.400%		
18Q4	30.70	30.65	30.30	31.20	26.90	26.30	27.60	3.7230	3.6270	3.8050	1.500%	1.500%		
19Q1	30.70	30.50	30.30	31.20	26.70	26.10	27.40	3.7430	3.6460	3.8260	1.500%	1.550%		
19Q2	30.80	30.20	30.40	31.30	26.60	26.00	27.30	3.7660	3.6690	3.8490	1.625%	1.600%		
19Q3	30.70	-	30.30	31.20	26.30	25.70	27.00	3.7980	3.7000	3.8820	1.625%	1.600%		
19Q4	30.60	30.00	30.20	31.10	26.10	25.50	26.80	3.8330	3.7340	3.9180	1.625%	1.600%		

「Bloomberg」:ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」:SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

相場動向

USD/TWD-日足



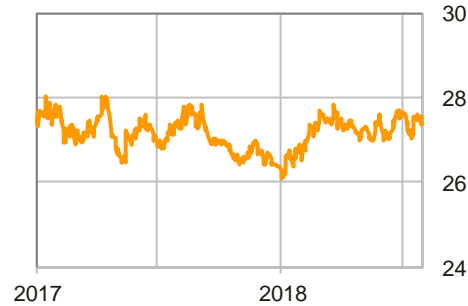
Sources: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



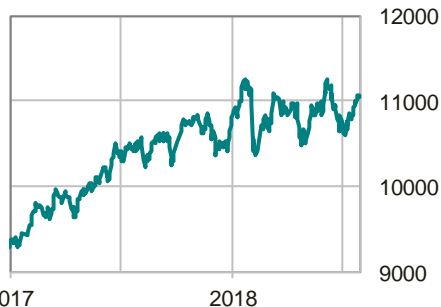
Sources: Bloomberg

JPY/TWD(100JPY=TWD)-日足



Sources: Bloomberg

加権指数-日足



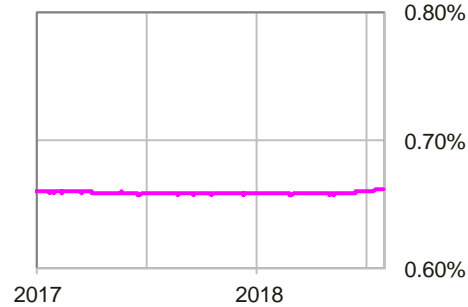
Sources: Bloomberg

加権指数-週足



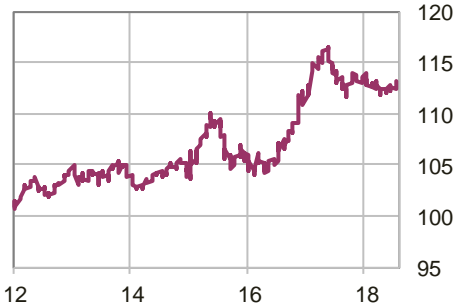
Sources: Bloomberg

3ヵ月物TAIBOR-日足



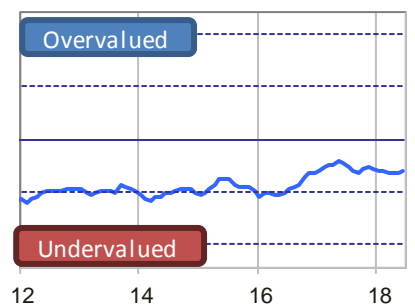
Sources: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



Sources: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



Sources: Bloomberg

コメント

台湾経済部は7月20日に輸出受注データを発表した。これによれば、6月の輸出受注はサプライズとなる前年比▲0.1%だった。発表後に、経済部当局は「世界経済は成長を続けており、将来に対する悲観的な見方に影響を受けるべきではない」とコメントした。加えて、6月分が前年比でマイナスとなったことを「異例」だとした。なお、米中貿易摩擦については言及しなかった。台湾の輸出受注は、アジア各国のハイテク関連およびその他の輸出需要によって先行指数と考えられており、他の輸出に対して通常2-3ヵ月先行するとされる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

HKD - 香港ドル

銀行間金利の翌日物が2008年以来の3%越え

為替相場・政策金利予測

	為替相場									政策金利				
	1USD=HKD			100JPY=HKD			1HKD=JPY			HKMA基準金利				
	四半期末予測		レンジ予測		四半期末		レンジ予測		四半期末		四半期末予測			
Aug-01	7.8489		-		7.0182		-		14.25		-		2.25%	
	SMBC Bloomberg		SMBC		SMBC		SMBC		SMBC		SMBC Bloomberg			
18Q3	7.8500	7.8500	7.7500	7.8500	6.9590	6.7570	7.1680	14.40	14.00	14.80	2.50%	-		
18Q4	7.8300	7.8400	7.7500	7.8500	6.8500	6.6510	7.0560	14.60	14.20	15.00	2.75%	-		
19Q1	7.8000	7.8400	7.7500	7.8500	6.7890	6.5920	6.9930	14.70	14.30	15.10	3.00%	-		
19Q2	7.7800	7.8400	7.7500	7.8500	6.7070	6.5120	6.9080	14.90	14.50	15.40	3.25%	-		
19Q3	7.7600	-	7.7500	7.8500	6.6550	6.4620	6.8550	15.00	14.60	15.50	3.25%	-		
19Q4	7.7600	7.8300	7.7500	7.8500	6.6160	6.4240	6.8150	15.10	14.70	15.60	3.25%	-		

「Bloomberg」: ブルームバーグによる中央値・加重平均予測、「SMBC」: SMBCシンガポールによるトレンド予測

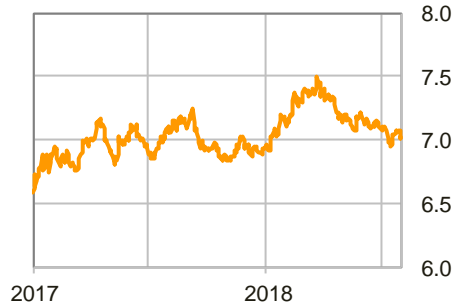
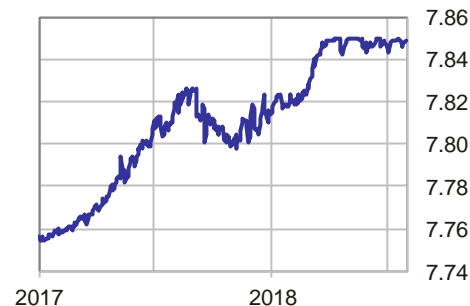
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

相場動向

USD/HKD - 日足

USD/HKD - 週足

JPY/HKD (100JPY=HKD) - 日足



Sources: Bloomberg

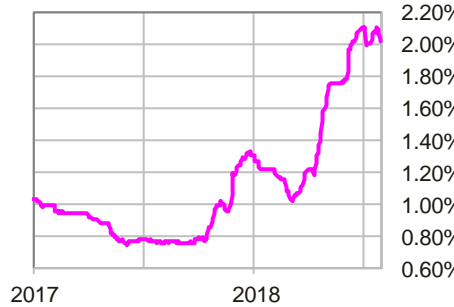
Sources: Bloomberg

Sources: Bloomberg

恒生指数 - 日足

恒生指数 - 週足

3ヵ月物HIBOR - 日足



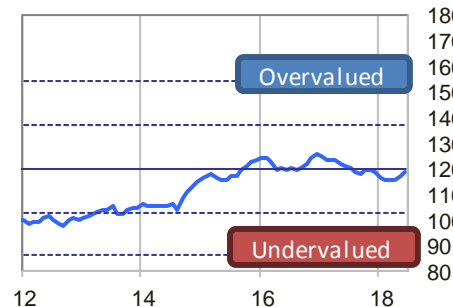
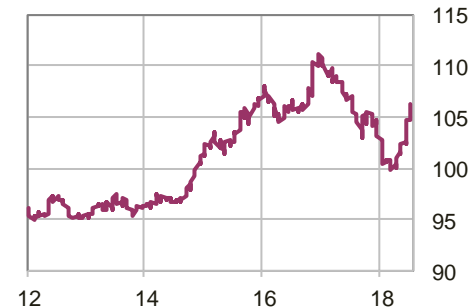
Sources: Bloomberg

Sources: Bloomberg

Sources: Bloomberg

HKD名目実効為替相場 - 週足

HKD実質実効為替相場 - 月足



Sources: Bloomberg

Sources: Bloomberg

コメント

翌日物香港銀行間貸出金利 (Hong Kong Interbank Offered Rate (HIBOR)) は7月3日に0.34%上昇し、3.03821%を記録。これは2008年3月以来の水準。同日、3ヵ月物HIBORは2.09412% (前営業日である6月29日は2.09643%)、1年物HIBORは2.55500% (前営業日である6月29日は2.55429%)だった。アナリストらは、短期のファンディング需要が香港ハンセン株式指数など株下落を背景としたマージン・コールによってもたらされているのではないかと指摘している。人民元下落により企業収益への懸念が広がり、資金流出懸念が強まっているのかもしれない。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。